

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

令和 年 月 日

美咲町長 殿

(フリガナ)
申請者 氏名

農業委員会
受付年月日

整理番号

記

1 申請者の住所等

住所	年齢	電話番号

2 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在		地番	地目		面積 (m^2)	耕作者の氏名	取得した年及び原因
大字	字		登記簿	現況			
					m^2		
計					m^2 (田) m^2 、畑 m^2		

3 転用計画

(1) 転用しようとする事由の詳細	用途	事由の詳細				
(2) 転用の時期及び利用期間	土地造成着手	令和 年 月 日	転用期間の別	イ. 永年 ロ. 一時		
	工事着手	令和 年 月 日	事業の操業又は施設の利用期間	令和 年 月 日から		
	工事完了	令和 年 月 日		令和 年 月 日まで		
(3) 施設の概要	建物(工作物)の名称	棟数	建築面積	所要面積	建ぺい率	
					/	
	計				%	

4 資金調達についての計画等

土地購入	万円	自己資金	万円	(1) 付近土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要	別紙被害防除計画書及びその計画図面のとおり
土地造成	万円	借入金	万円		
建物施設	万円		万円	(2) 隣接地の現況	東 西 南 北
計	万円	計	万円		

5. 被害防除施設の概要及び隣接地の現況

6 その他参考となるべき事項

(1) 耕作面積 a	(3) 貸付地の場合の解約の有無	イ. 有	ロ. 無
(2) 申請地の自作貸付の別	(4) 土地改良事業等実施の有無	イ. 有	ロ. 無
イ. 自作地			
ロ. 貸付地			

7 添付書類

(1) 転用土地の位置図及び申請地を含めた付近土地の切絵図又は地籍図	(8) その他事業遂行上支障となる権利を有する者がある場合はその権利者の同意書
(2) 申請地の登記簿謄本(全部事項証明書)	(9) 被害防除計画書及びその計画図面
(3) 法人にあっては法人登記簿謄本及び定款又は寄付行為	(10) 他法令の許認可を要する場合には、これを了している書面又はその写し(申請手続き中の場合は、申請書の写し)
(4) 小作人が転用する場合は地主の承諾書	(11) 資金調達計画を証する書類
(5) 申請地が小作地の場合は小作人の同意書	(12) 特定建築条件付売買予定地への転用申請の場合は、別紙「誓約書」
(6) 土地利用計画図及び建築施設の平面図及び立面図	(13) その他参考資料
(7) 申請農地が土地改良区の地区内にある場合は土地改良区の意見書	

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別を記載してください。
- 4 一時転用の期間については3年以内とし、期間満了の日までに農地へ復元してください。

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

農業委員会
受付年月日

令和 **XX** 年 **4** 月 **20** 日

美咲町長 殿

(フリガナ)
申請者 氏名 **美咲太郎**

自署の場合、押印を省略することができます

記

1 申請者の住所等

住所	年齢	電話番号
美咲町原田1735	40	0868-66-XXXX

2 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在		地番	地目		面積 (㎡)	耕作者の氏名	取得した年及び原因
大字	字		登記簿	現況			
原田	道/上	XXX-2	田	田	490	美咲太郎	H18年相続
以下余白							
計		490 ㎡ (田 490 ㎡、畑 ㎡)					

3 転用計画

(1) 転用しようとする	用途	事由の詳細 別紙のとおり			
(2) 転用の時期及び利用期間	土地造成着手	令和 許年 可月 後日	転用期間の別	<input checked="" type="checkbox"/> 永年 <input type="checkbox"/> 一時	
	工事着手	令和 年 月 日	事業の操業又は施設の利用期間	令和 許年 可月 日から 令和 永年 年月 日まで	
	工事完了	令和 XX年 1月 30日			
(3) 施設の概要	建物(工作物)の名称	棟数	建築面積	所要面積	建ぺい率
	住宅	1棟	132㎡	490㎡	232 / 490
	車庫	1棟	100㎡		
	計	2棟	232㎡	490㎡	47 %
建ぺい率は22%以上					

4 資金調達についての計画等

土地購入	— 万円	自己資金	500 万円
土地造成	200 万円	借入金	1900 万円
建物施設	2200 万円		万円
計	2400 万円	計	2400 万円

5. 被害防除施設の概要及び隣接地の現況

(1) 付近土地、作物、家畜等の被害防除施設の概要	別紙被害防除計画書及びその計画図面のとおり
(2) 隣接地の現況	東 宅地 西 田 南 道路 北 田

6 その他参考となるべき事項

(1) 耕作面積 100 a	(3) 貸付地の場合の解約の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
(2) 申請地の自作貸付の別 <input checked="" type="checkbox"/> 自作地 <input type="checkbox"/> 貸付地	(4) 土地改良事業等実施の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

7 添付書類

(1) 転用土地の位置図及び申請地を含めた付近土地の切絵図又は地籍図	(8) その他事業遂行上支障となる権利を有する者がある場合はその権利者の同意書
(2) 申請地の登記簿謄本(全部事項証明書)	(9) 被害防除計画書及びその計画図面
(3) 法人のあつては法人登記簿謄本及び定款又は寄付行為	(10) 他法令の許認可を要する場合には、これを了している書面又はその写し(申請手続き中の場合は、申請書の写し)
(4) 小作人が転用する場合は地主の承諾書	(11) 資金調達計画を証する書類
(5) 申請地が小作地の場合は小作人の同意書	(12) 特定建築条件付売買予定地への転用申請の場合は、別紙「誓約書」
(6) 土地利用計画図及び建築施設の平面図及び立面図	(13) その他参考資料
(7) 申請農地が土地改良区の地区内にある場合は土地改良区の意見書	

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶
- 4 一時転用の期間については3年以内とし、期間満了の日までに農地へ復元してください。

別紙

2 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在		地番	地目		面積 (m^2)	利用 状況	耕作者 の氏名	取得した年 及び原因
大字	字		登記簿	現況				
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
					m^2			
計								
		m^2 (田			m^2 、畑		m^2)	

